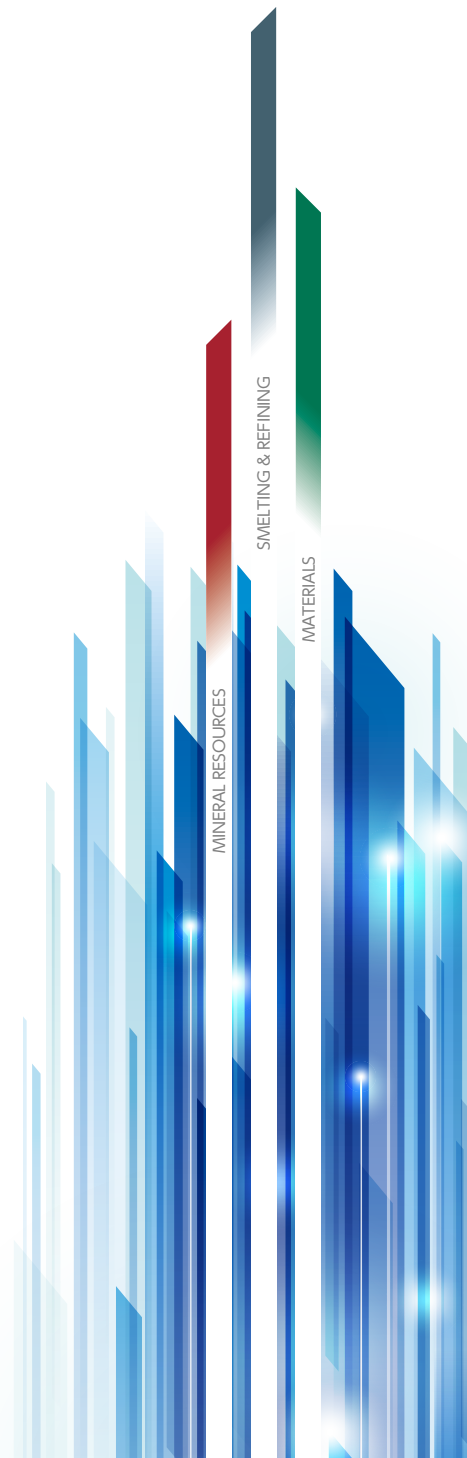


第95期 中間報告書

2019年4月1日－2019年9月30日

株主のみなさまへ





株主のみなさまには、
平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第95期
第2四半期連結累計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)
のご報告を申し上げます。

代表取締役社長 野崎 明

目次	
Top Message	1
連結業績ハイライト	3
特集 - 住友金属鉱山の研究開発	5
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13

2019年度第2四半期連結累計期間の業績について

銅価格の下落や円高の影響により、前年同期間と比べ減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の激化により先行き不透明感が強まったことなどを背景に、景気は減速基調で推移しました。
為替相場は、世界的な景気減速に加え、日米間の金利差が縮小したことなどを背景に、円高ドル安で推移したことで、平均為替レートは前年同期間と比べ円高となりました。

非鉄金属価格は、世界経済の見通しの悪化などにより、銅価格は概ね下落基調で推移しましたが、金価格は上昇基調で推移しました。ニッケル価格は、第1四半期連結会計期間(2019年4月～6月)は概ね下落基調で推移しましたが、インドネシアの鉱石輸出規制前倒しによる供給面への懸念などにより第2四半期連結会計期間(2019年7月～9月)では上昇基調に転じました。その結果、銅価格は前年同期間を下回りましたが、ニッケルおよび金価格は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界では、米中貿易摩擦などによる中国市場の需要不振が顕在化したものの、車載用電池向け部材の需要は引き続き堅調に推移しました。スマートフォン市場は、普及率の向上と成熟化によりマイナス成長に転じており、一部の部材では在庫調整が継続しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、銅価格の下落や円高などにより、前年同期間に比べ443億円減少し、4,224億円となりました。
連結税引前四半期利益は、減収に加え、円高による為替差損益の変動などで金融収益および金融費用が悪化したこと、ならびに前年同期間に計上した子会社の売却に伴う利益が当期間にはないことによるその他の収益の悪化などにより、前年同期間に比べ368億円減少し、364億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期間に比べ287億円減少し、294億円となりました。

戦略の進捗状況と今後の見通し

18中計の初年度として、計画に沿った成長戦略を推進しました。

3月に権益を取得したケブラダ・ブランカ銅鉱山におけるフェーズ2プロジェクト(QB2)は、計画に沿って現地でのプラント建設が進められています。インドネシアで第3のHPALプラントと位置付けているポマラプロジェクトの検討状況については、事業化調査を今年度中に終了する計画で進めており、その結果を受けて投資の意思決定を行う予定です。電池材料では、主に電気自動車に使用される正極材であるNCAで、高水準での生産を継続しています。

今後も3大プロジェクトを軸に、18中計の3大基本戦略である、「コアビジネスの成長基盤強化」、「電池向け正極材を軸とした3事業連携の強化」、「コーポレート機能の強化」を進めてまいります。

配当方針について

18中計期間の配当性向は35%以上とする方針です。

18中計期間の配当性向は35%以上とし、業績に連動した配当を実施する方針としています。

当第2四半期末の配当は、5月公表時と同額の39円/株とさせていただきます。

株主のみなさまへメッセージ

「世界の非鉄リーダー」を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

金属価格は、世界経済の先行き不透明感から上値の重い状況が続いていましたが、将来的な銅やニッケルの需要拡大を鑑みると、基本的にはいずれも底堅く推移するものと見込まれています。

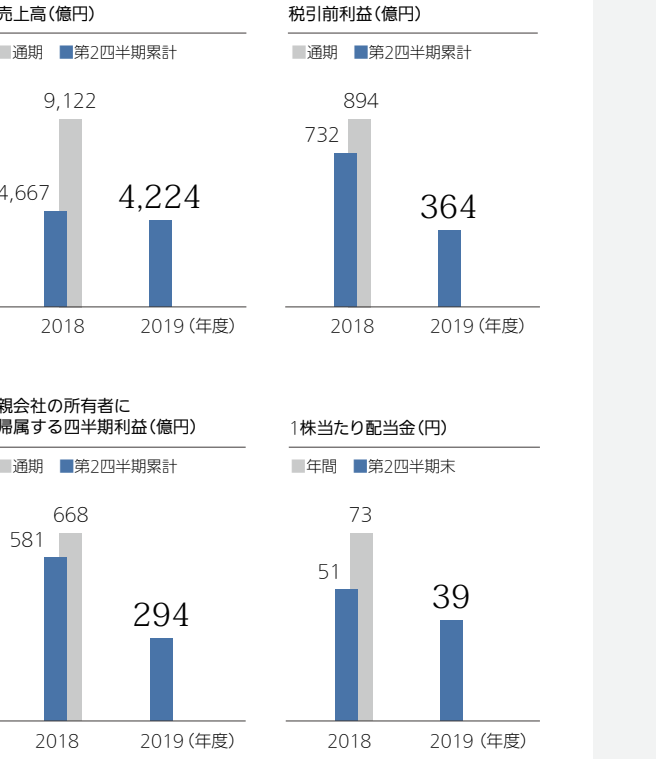
2019年度を初年度とする18中計は、過去の成長戦略を経て新たな成長ステージに突入した当社にとって、さらなる高みを目指すための準備期間として、次の10年、15年を見据

えた中長期的視点で策定しています。

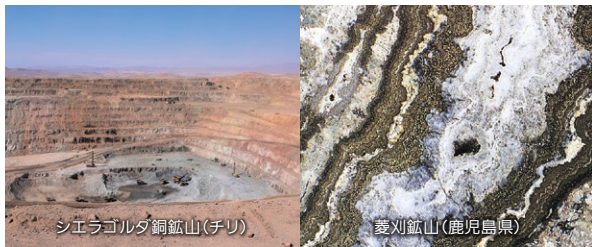
今後も長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト(IFRS)



Mineral Resources



Smelting & Refining

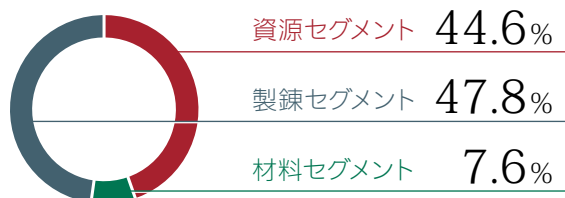


Materials



第2四半期累計

セグメント利益構成比



Mineral Resources

資源セグメント

当第2四半期連結累計期間の概要

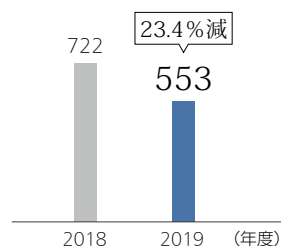
- 菱刈鉱山は年間生産金量6トンに向け順調な操業を継続しておりますが、生産量は3トンの計画に対して生産計画の変更により2.6トンとなりました。
- シエラゴルダ銅鉱山では、操業改善が進んだことで処理量が増加し、生産量は前年同期間および5月に公表した計画を上回りました。
- モレンシー銅鉱山の生産量は前年同期間並み、セロベルデ銅鉱山の生産量は給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回りました。

今後の展望

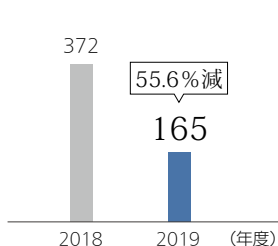
- 金では、菱刈鉱山において年間生産量6トンに向け、計画通りの操業を継続します。
- 銅では、シエラゴルダ銅鉱山においては、引き続き安定操業に努めるとともに、1日当たりの鉱石処理量13万トンへの拡張に向けたデボトルネッキングを進めます。また、モレンシー銅鉱山やセロベルデ銅鉱山での安定操業を継続します。

第2四半期累計

売上高(億円)



セグメント利益(億円)



Smelting & Refining

製錬セグメント

当第2四半期連結累計期間の概要

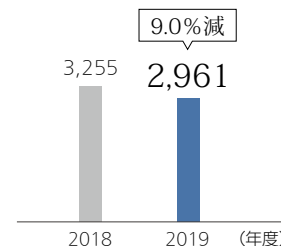
- 銅製錬では、設備トラブルや原料性状の影響により、東予工場での電気銅の生産は前年同期間を下回りました。
- ニッケル製錬では、昨年度タガニートHPALニッケル社において、設備トラブル多発による減産がありましたが、予防保全に取り組んだことなどにより大幅な操業改善が図られ、生産量は前年同期間を上回りました。また、最終製品である電気ニッケルや硫酸ニッケルの生産量も前年同期間を上回りました。

今後の展望

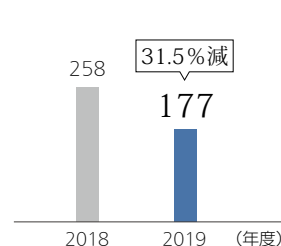
- 銅製錬では、下期に東予工場において2年に一度の定期修繕を予定しており、電気銅の年間生産量は40万トンとなる見込みです。
- ニッケル製錬では、フィリピンにおけるHPAL工場の安定操業および電気ニッケルや硫酸ニッケルの安定生産を継続します。

第2四半期累計

売上高(億円)



セグメント利益(億円)



Materials

材料セグメント

当第2四半期連結累計期間の概要

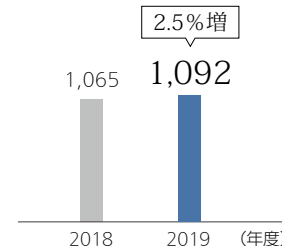
- 電池材料は、自動車の電動化を背景に、電気自動車向けの正極材であるNCA、ハイブリッド自動車向けの正極材である水酸化ニッケルともに好調な生産販売を継続しました。
- 粉体材料では、中国の景気減速等を背景とした顧客での調整局面が続き、販売は前年同期間を下回りました。
- 結晶材料では、世界的なスマートフォン市場の不振継続により、販売量は昨年度に引き続き低調に推移しました。

今後の展望

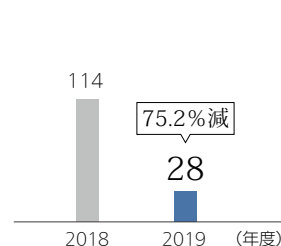
- 電池材料では、引き続き旺盛な需要に対応するため高水準での生産を継続します。
- 粉体材料および結晶材料では、市場回復の兆しが確認されつつありますが、本格的な回復は来年度以降となる見込みです。

第2四半期累計

売上高(億円)



セグメント利益(億円)



当社では、資源、製錬、材料の3つの事業を手掛けています。川上から川下までのサプライチェーンを有している企業は世界的にも少なく、当社特有のユニークなビジネスモデルです。今回は、このような当社のものづくりを支える研究開発体制について、ご紹介します。

1

研究開発の概要

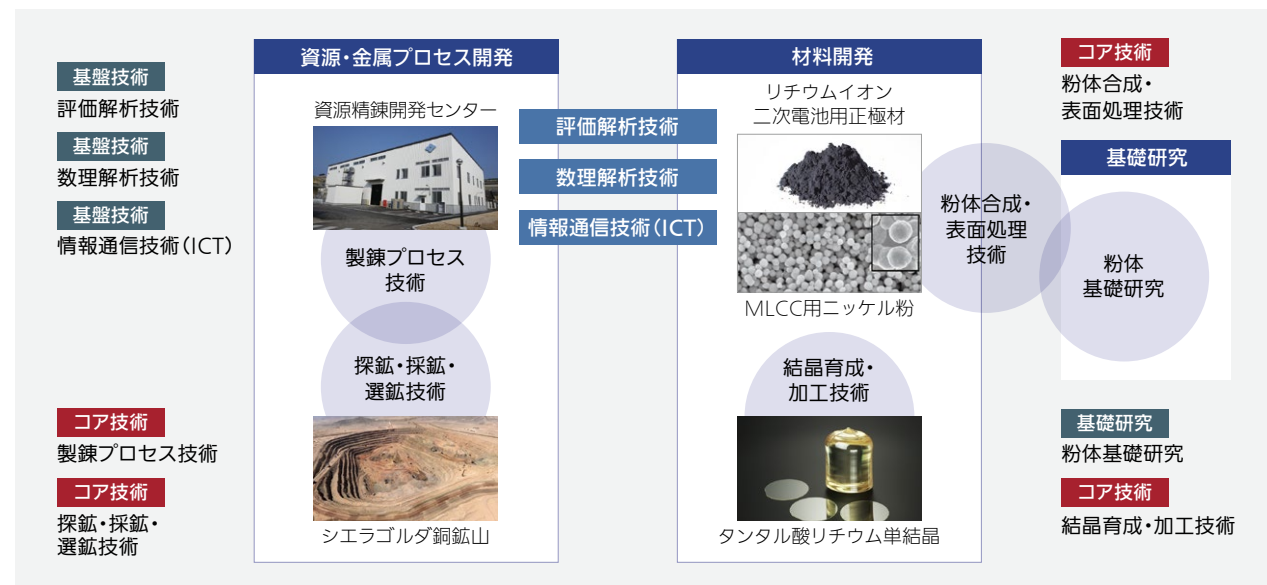
① 研究開発領域

資源、製錬、材料の3つのコアビジネスを支える技術として、「探鉱・採鉱・選鉱技術」、「製錬プロセス技術」、

「粉体合成・表面处理技術」、「結晶育成・加工技術」を、当社のコア技術と位置付けています。また、それらに共通する「評価解析技術」、「数理解析技術」、「情報通信技術 (ICT)」を基盤技術と定め、技術ドメインを明確にして重点的な開発を行っています。

銅やニッケルは世界経済の発展とともに堅調な需要の伸びが予測されますが、鉱石中に含まれる金属品位の低下や難処理化が進んでおり、新たな選鉱技術やリサイクル技術の開発が急務となっています。また、自動車産業におけるCASE※の進展と通信業界の5G対応などにより、材料事業のビジネスチャンスの拡大が見込まれます。

※CASE: Connected (つながる)、Autonomous (自動運転)、Shared (共有)、Electric (電動化)



② 4つの研究所

当社は4つの研究開発拠点をもち、研究開発を進めています。

新居浜研究所 (愛媛県新居浜市)

当社技術の基盤である製錬・精製技術をさらに高度化させる製錬関係のプロセス開発



電池研究所 (愛媛県新居浜市)

高性能なリチウムイオン二次電池正極材の開発



材料研究所 (東京都青梅市)

結晶材料や粉体材料の開発



市川研究センター (千葉県市川市)

機能性粉体の研究

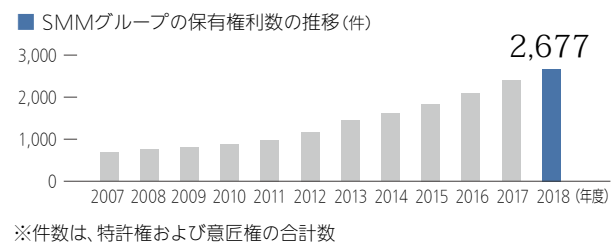
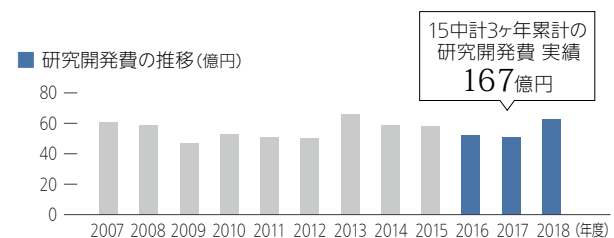


③ 直近の成果と今後の計画

直近では、電池材料分野で高性能リチウムイオン二次電池正極材や、全固体リチウムイオン電池向け正極材の開発を進めているほか、リチウムイオン電池リサイクルについては、課題であったコバルト回収プロセスを開発し、パイロット試験へ移行しました。

18中計(2019年度～2021年度)では、前15中計の3ヶ年累計を20%以上上回る研究開発費を投入する計画です。資源の選鉱技術の改善など、既存の事業に近いところもカバーしながら、成長事業と新事業・新製品創出に重点配分し、研究開発を展開していきます。

特許については、当社の技術力を示す指標であると同時に参入障壁としての効用にも期待しています。現在意匠も合わせ、2,000件以上の権利を保有していますが、今後も新規事業・製品に貢献する特許取得、既存の事業を守るための特許網の構築を進めていきます。



2

人材育成

資源・製錬業界の持続的な 技術開発のために

国内鉱山の相次ぐ閉山と、それに伴う大学での資源関連カリキュラムの減少などがあり、グローバルに活躍できる資源開発分野での人材不足が顕在化しています。一方で、非鉄金属素材は、社会のインフラから電子部品、自動車など幅広い分野で使用され、わが国のみならず世界の産業にとって必要不可欠であり、安定的な資源の確保は重要な課題です。

資源・製錬業界を取り巻く環境は大きく変化しています。持続的な発展のためには、継続的な生産コストの引き下げや、時代の変化に対応した製錬技術、環境保全・公害防止技術、リサイクル技術、高度な新材料技術などの開発を進めていかなければなりません。それらを支える人材を育てるための当社の取り組みをご紹介します。

① 産学連携の取り組み

当社と東北大学多元物質科学研究所は2018年4月から5年間にわたり、東北大学に共同研究部門を開設しています。また、九州大学とも同様に、10年にわたり共同研究を進めています。これらの産学連携での共同研究は、日本の非鉄金属製錬業の持続的発展や

国際競争力の向上に寄与すると同時に、将来の非鉄金属製錬業を担う人材の育成の場となります。

2019年度の東北大学、九州大学との共同研究テーマはそれぞれ5件で、テーマの進捗状況を共有する機会を年2回設定しています。9月に京都大学で開催された資源素材学会秋季大会では、共同研究テーマのうち、東北大学から3件、九州大学から2件の報告がありました。

東北大学との共同研究の一環として、今年8月に2日間にわたり集中講座「非鉄金属製錬環境科学特論」を開催しました。当社は新居浜研究所から3名の講師を派出し、非鉄金属製錬の基礎(選鉱、乾式製錬、湿式精錬)を講義しました。本講座には、同業他社からも講師を迎え、国内の非鉄金属製錬業界を挙げての対応となっています。

また9月には、愛媛県新居浜市で非鉄金属製錬セミナーを開催しました。東北大学から20名の学生が参加し、東予工場の若手技術者によるショート講義、東予工場及び別子銅山記念館の見学を通して、非鉄金属製錬への関心を高める活動も行いました。



② 製錬技術者の育成「製錬大学」

当社は、製錬部門の技術系新入社員を対象とした「製錬大学」を開講しています。これは、配属後しばらく現場で経験を積んだ後に、改めてOff-JTの場で学び、現場のものづくりと理論を紐づけ、課題解決力を身につけることを目的とした研修です。

最近、大学での非鉄金属系の教育では、冶金プロセスの講義時間が減少し、実際の製錬のものづくりを理論的に学ぶ機会が少なくなっています。また、当社の製錬部門でもマテリアル系(旧冶金系)専攻以外の新入社員が増加しており、入社後に専門知識を学ぶ場を設けることが人材育成の課題となっていました。

「製錬大学」では、新居浜研究所の研究員や各工場の課長などが講師になって週2回のペースで開講しました。受講者からは「現場によるものづくりの違いを学び、大きな財産になった」といった声が聞かれ、専門的な知識を習得するとともに製錬技術者としての姿勢を学ぶ貴重な機会となっています。今後も「製錬大学」を継続して開講し、当社が培ってきた技術を受け継ぐ製錬技術者の育成に力を注いでいきます。



住友金属鉱山の^{いま}現在の^{いま}がわかる、注目トピックスを時系列にまとめてご紹介します。

▶2019年・3月

ケブラダ・ブランカ銅鉱山の 権益取得完了

当社および住友商事株式会社は、カナダの資源メジャー企業であるテック・リソースズ社がチリに保有するケブラダ・ブランカ銅鉱山について、当社が25%、住友商事が5%の権益を取得することで昨年12月に合意していましたが、今年3月30日に代価支払いなど一連の手続きを終え、同鉱山の権益取得を完了しました。

当社は、テック・リソースズ社との従来からの良好なパートナーシップや当社の資源開発技術の活用などにより、将来的にはケブラダ・ブランカ銅鉱山が、すでに権益を保有しているモレンシー銅鉱山やセロベルデ銅鉱山と肩を並べるワールドクラスの銅鉱山となることを期待しています。



▶3月

「住友金属鉱山アリーナ青梅」 青梅市総合体育館の ネーミングライツを取得

当社は、東京都青梅市の提案募集型ネーミングライツ・パートナー募集事業に賛同し、青梅市総合体育館のネーミングライツを取得しました。

ネーミングライツの取得は、住友グループ各社のなかでも初めての試みです。当社は、青梅市末広町において1967年に電子材料製造事業を開始し、以来、青梅事業所は各種電子材料や電子部品を製造する主力拠点となりました。そこで半世紀にわたる青梅市への感謝の意を表すとともに、市民の皆様にはスポーツや文化、交流の場として、末永く親しまれることを願い、「住友金属鉱山アリーナ青梅」と命名いたしました。

また、当社は来年2月に開催される青梅マラソンに協賛しますが、「住友金属鉱山アリーナ青梅」はそのゴール地点となっています。



▶8月

チリ共和国 シエラゴルダ銅鉱山会社が 2019年度チリ鉱業協会賞を受賞

当社および住友商事株式会社が出資するシエラゴルダ銅鉱山会社 (Sierra Gorda S.C.M.、以下「SGSCM」) は、チリ鉱業協会 (Sociedad Nacional de Minería、以下「SONAMI」) より、『2019年度鉱業協会賞』を受賞しました。

SONAMIはチリにおける70社以上の鉱山会社をメンバーに持つ団体であり、毎年8月に対象企業を選び、表彰しています。今回、SGSCMが操業上の数々の困難を乗り越えて鉱石処理量を増加させ、安定的な操業を継続していることなど、SGSCMの弛まぬ努力と優れた操業実績が認められたことで、受賞となりました。

SGSCMでは引き続き、安定したフル操業の継続に努めてまいります。



▶8月

米国モレンシー銅鉱山周辺地域の 子どもたちへ可能性を広げる 国際交流のサポートを開始

当社および住友商事株式会社は、2019年8月、事業進出地域である米国アリゾナ州モレンシーの中学校・高等学校に対し、教育活動への支援として、新たに21万米ドルの寄付を行いました。

本寄付は、奨学金としてモレンシーの中学校・高等学校で新たに取り組まれる教育・国際交流プログラムも含めて支援するものです。この教育・国際交流プログラムの一環でモレンシーの中高生の日本訪問が実現し、当社の菱刈鉱山が立地する鹿児島県伊佐市の訪問、鉱山見学や民泊体験、そして地元中高中生との交流会を伊佐市の協力のもと行いました。

このサポートを通じて、地域社会との共存関係をより一層深めるとともに、地域発展と次世代人材の育成に引き続き貢献してまいります。

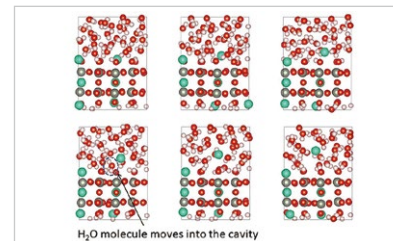


▶8月

数理解析技術部の論文が、 米国物理学協会にて注目論文 として選出

技術本部数理解析技術部による $\text{Cs}_{0.33}\text{WO}_3$ に関する論文が、世界最大規模の物理学系学会である米国物理学協会 (AIP) の刊行誌にて「Featured article」として選出され、注目論文のみを集める『AIP Scilight』に掲載されました。

$\text{Cs}_{0.33}\text{WO}_3$ のナノ微粒子分散体は近赤外光を吸収し、可視光を透過する日射遮蔽材料 (CWO[®]) として、当社で製造・販売されています。本論文は $\text{Cs}_{0.33}\text{WO}_3$ が高温高湿化で劣化するメカニズムを微視的に明らかにし、さらに劣化抑制策を提示したものです。この成果をもとに $\text{Cs}_{0.33}\text{WO}_3$ の耐候性改善が進むことが期待されます。数理解析技術部は、今後も第一原理計算や分子動力学計算を用いた研究開発の支援、材料設計を行ってまいります。



「住友金属鉱山統合報告書2019」 を発行

当社が目指す“持続的な成長と企業価値の最大化”へ向けた取り組みについて、よりわかりやすくご理解いただけるよう、「統合報告書2019」を発行しました。ぜひご覧ください。

個人投資家向け会社説明会を開催

今年2月に「2018年中期経営計画」を発表した後、個人投資家向け会社説明会を東京、大阪、名古屋、札幌、浜松で開催しています。今後は松山など、引き続き全国でも説明会を開催してまいります。皆様のご参加をお待ちしております。

「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(鉄鋼・非鉄金属部門)」にて9年連続で第1位を獲得

公益社団法人日本証券アナリスト協会の2019年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」で、当社が鉄鋼・非鉄金属部門において9年連続第1位の優良企業に選ばれました。



売上高
4,224 億円
9.5%減
(前年同期間比 △443億円)

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、銅価格の下落や円高などにより、前年同期間に比べ443億円減少し、4,224億円となりました。

税引前利益
364 億円
50.3%減
(前年同期間比 △368億円)

連結税引前四半期利益は、減収に加え、円高による為替差損益の変動などで金融収益及び金融費用が悪化したこと、並びに前年同期間に計上した子会社の売却に伴う利益が当期にはないことによるその他の収益の悪化などにより、前年同期間に比べ368億円減少し、364億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益
294 億円
49.4%減
(前年同期間比 △287億円)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期間に比べ287億円減少し、294億円となりました。

要約四半期 連結損益計算書 (単位:百万円)	当第2四半期累計 2019年4月1日～ 2019年9月30日	前第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日
売上高	422,404	466,657
売上原価	△ 367,639	△ 393,941
売上総利益	54,765	72,716
販売費及び一般管理費	△ 24,457	△ 24,944
金融収益	6,779	14,593
金融費用	△ 5,682	△ 3,367
持分法による投資利益	4,519	7,661
その他の収益	3,410	11,022
その他の費用	△ 2,969	△ 4,473
税引前四半期利益	36,365	73,208
法人所得税費用	△ 4,295	△ 11,265
四半期利益	32,070	61,943
非支配持分	2,684	3,885
親会社の所有者に帰属する四半期利益	29,386	58,058

要約四半期連結 キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)	当第2四半期累計 2019年4月1日～ 2019年9月30日	前第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,502	82,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,278	△ 4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,521	△ 39,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,745	38,027
現金及び現金同等物の期首残高	81,261	137,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,757	△ 327
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,249	175,030

資産合計
1兆7,175 億円
4.5%減
(前期末比 △802億円)

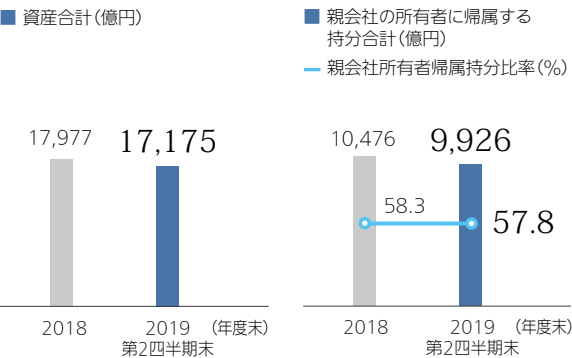
当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ国際会計基準(IAS)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」改訂の影響などにより802億円減少し、1兆7,175億円となりました。

負債合計
負債合計は、前連結会計年度末に比べ300億円減少し、6,165億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計
9,926 億円
5.2%減
(前期末比 △549億円)

親会社所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に比べ549億円減少し、9,926億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率
親会社所有者帰属持分比率は57.8%で目標(50%以上)に掲げる健全な水準を維持しています。



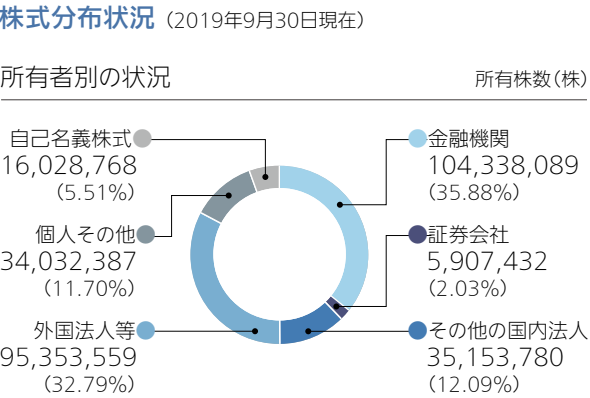
要約四半期 連結財政状態計算書 (単位:百万円)	当第2四半期 連結会計期間 2019年9月30日	前連結会計年度 2019年3月31日
資産		
流動資産	554,572	551,215
非流動資産	1,162,880	1,246,486
資産合計	1,717,452	1,797,701
負債		
流動負債	222,983	257,478
非流動負債	393,475	388,943
負債合計	616,458	646,421
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,598
自己株式	△ 37,990	△ 37,983
その他の資本の構成要素	6,314	25,756
利益剰余金	843,469	878,948
非支配持分	108,361	103,719
資本合計	1,100,994	1,151,280
負債及び資本合計	1,717,452	1,797,701

会社概要（2019年9月30日現在）		
商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.	
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号	
創業	天正18年（1590年）	
設立	昭和25年（1950年）	
資本金	932億円	
従業員数	連結：6,885名　単独：2,483名	

取締役および監査役 （2019年9月30日現在）		執行役員 （2019年9月30日現在）	
取締役会長	中里　佳明*	社長	野崎　明
取締役社長	野崎　明*	専務執行役員	浅井　宏行
取締役	浅井　宏行 朝日　弘 松本　伸弘	常務執行役員	森本　雅裕 朝日　弘 井手上　敦
社外取締役	泰松　齊 中野　和久 石井　妙子	執行役員	安川　修一 水野　文雄 貝掛　敦 松本　伸弘 大下　文一 阿部　功 肥後　亨 金山　貴博 佐藤　涼一 滝澤　和紀 吉田　浩 谷　勝 大久保　仁史 坂本　孝司 小笠原　修一
常任監査役 （常勤）	猪野　和志		
監査役 （常勤）	中山　靖之		
社外監査役	近藤　純一 山田　雄一		
注　*印は、代表取締役です。			

株式の状況（2019年9月30日現在）	
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	290,814,015株
株主数	42,667名

株式メモ	
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで	
株主総会 定時株主総会　毎年6月 臨時株主総会　必要の都度	
資格基準日 定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日	
株主名簿管理人および特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （電話照会先）0120-782-031	



公告掲載方法

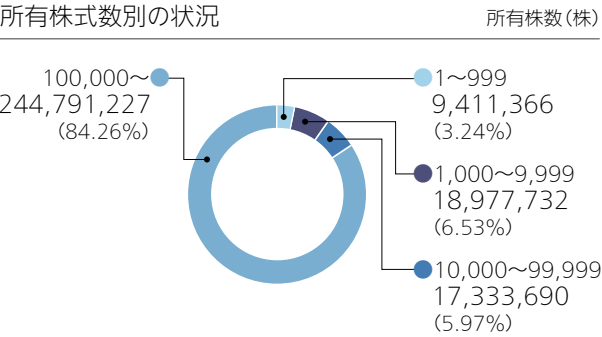
電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様をご所有の単元未満株式（1～99株）を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様をご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。



配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、左記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続について

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様（お手元に株券をご所有の株主様）の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。

特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

ディスクロージャー
2019年度 優良企業



SMMニュースメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、
発表後にメールで配信しています。ぜひご登録ください。

登録は当社ホームページから

https://www.smm.co.jp/news_mail/



当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215